

第2部 部局史

第1章 国際教養学部・大学院総合国際学位プログラム・大学院国際学術研究院

第1節 国際教養学部



写真2-1-1-1 国際教養学部棟玄関

第1項 国際教養学部の通史

国際教養学部は、2016（平成28）年4月、千葉大学10番目の学部として発足した。看護学部の新設以来、千葉大学としては41年ぶりの学部の新設であった。

本項では、国際教養学部の設置から現在までを時系列で記載する。

(1) 国際教養学部設置に向けて

a. 教養学部創設準備委員会

2014年6月の教育研究評議会の審議、役員会の承認を経て、同年7月1日付けで、学長を委員長とし、理事と全学部長等で構成される「教養学部創設準備委員会」が設

置された。同時に、実務を担う「教養学部創設準備室」が置かれ、室長である教育担当副学長を筆頭に8名の教員と4名の事務職員が学部新設に向けて業務を開始した。しかし、1年9か月後に新学部をスタートさせることなど本当にできるのか、この時点では誰もが懐疑的だった。

2014年9月、千葉大学は文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択される。その構想調書の中では「新教養学部の設置」が明記されており、この採択を機に学部新設の気運は一気に加速した。

b. 設置計画書の提出

2015年3月10日の部局長連絡会において、新学部の名称を「国際教養学部」とし文部科学省に設置申請する旨が報告され、3月16日の臨時役員会の承認を経て、同年3月31日付けで、「千葉大学国際教養学部設置計画書」が文部科学省に提出された。

※提出した基本計画書の主な内容は以下のとおりである。

- ・新設学部の名称：国際教養学部 College of Liberal Arts and Sciences

- ・入学定員：90名

(文学部、理学部、工学部、園芸学部から各10名、教育学部から50名を移行)

- ・専任教員：46名(教授14名、准教授22名、講師4名、助教6名)

- ・新設学部の目的：

「千葉大学に国際教養学部を新設し、グローバル化によって生起する地球規模の諸問題や現代日本において地域社会が抱える少子高齢化等の諸問題の双方に対処するとともに、その課題の解決策を世界へ発信して我が国のプレゼンスを高めるグローバル人材を新たに育成する。この人材を育成するため、総合大学である千葉大学の特色を活かし、人文社会科学・自然科学・生命科学の学問分野を混合した、特定の専門領域に限定しない新たな教育課程を構築する。その際、教養という概念を見直し、従来からある個人が身につける基本的な知識や常識という捉え方を超えて、グローバルな世界を舞台にした社会的学び (social/service learning) を基軸とする新時代にふさわしい新たな教養概念を樹立するとともに、主体的学び (active learning) という特色ある教育を通じて、多様な問題に自立して取り組み、世界で活躍することのできる人材を養成する。」

2015年7月16日、「平成28年度（2016年度）千葉大学入学者選抜要項」をホームページに掲載。この中で「国際教養学部の設置……（中略）……を予定しています。これらの計画は文部科学省大学設置・学校法人審議会の審査結果を受けて確定するので変更があります」と記載。同年8月11日、受験生、高校生に向けた国際教養学部説明会を開催。

2015年8月27日付けで文部科学省より、「千葉大学国際教養学部の設置計画については、大学設置・学校法人審議会において審議が行われた結果、設置を可とする回答がなされました」との通知を受ける。同年9月2日、県政記者クラブにおいて、国際教養学部に係る記者発表を開催した。

c. 第1期生の選抜

2016年2月25日・26日の両日に第1回目の入学者選抜が行われた。入学定員90名のうち、個別学力検査（筆記試験）を課す「通常型入試」（2/25実施）で80名、小論文及び英語面接を課す「特色型入試」（2/26実施）で10名を募集した。また、この入試（特色型入試のみ）では、千葉大学で初めて「外国語検定試験成績の利用」が取り入れられた。選抜の結果、369名の志願者のうち104名が合格、最終的に90名が第1期生として入学した。

(2) 国際教養学部の設置から現在まで

a. 国際教養学部の設置

2016年4月1日、国際教養学部が設置され、初代学部長に小澤弘明教授（副学長）が就任した。4月4日に新入生（第1期生）90名を交え、総合校舎1号館入口で、看板上掲式を開催した。上掲式では、国際教養学部の看板を掲げる小澤学部長に並んで、徳久学長が「国際教養学部の発足」を高らかに宣言した後、両名の周りに第1期生と新たに国際教養学部に就任した教員が集合し、笑顔で記念写真に納まり、その後、総合校舎1号館の玄関に国際教養学部の看板を設置した。また、4月8日には、けやき会館に有識者らを招き、千葉大学のグローバル化について考察する「国際教養学部開設記念シンポジウム」を開催した。同シンポジウムには260名の参加があった。



写真2-1-1-2 看板上掲式で徳久学長と小澤学部長を囲む第1期生と教員

b. 2017年度以降の入学者選抜

2016年7月13日、「平成29年度国際教養学部AO入試募集要項」をホームページに掲載。2017年度入学者選抜において、募集人員5名について、AO入試（課題論述、集団・個別面接、大学入試センター試験）により選抜する旨を公表した。

2016年10月29日・30日の両日に、2017（平成29）年度国際教養学部AO入試の課題論述、集団面接・個別面接が行われた。

これ以後、2017年度から2020年度までの入学者選抜は、入学定員90名のうち、「通常型入試」で75名、「特色型入試」で10名、「AO入試」で5名を募集した。

2021年度からの入学者選抜は、入学定員90名のうち、個別学力検査（筆記試験）を課す「一般選抜」で83名、課題論述及び面接を課す「総合型選抜」で7名を募集することとし、現在（2024年度入試）に至っている。

c. 国際教養学部棟の新設

2017年3月、国際教養学部棟（総合校舎8号館の改修）が完成し、新年度4月からの使用が可能となった。

d. 第1期生の卒業

2020年3月23日、2019（令和元）年度国際教養学部学位記授与式が行われ（大学全体の卒業式はコロナ禍により中止）、初めての卒業生を送り出した。また、同日付けで千葉大学国際教養学部同窓会「紫友会」が設立された。

e. インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開

2021年9月、令和3年度文部科学省大学改革等推進補助金「知識集約型社会を支える人材育成事業」に、国際教養学部を取組学部とする「インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開」が採択された（事業期間は2025年3月まで）。

これにより、2022年度から、大規模なカリキュラム改革を行っている。

f. 高大連携事業

2022年3月7日、千葉県立八千代高等学校と千葉大学国際教養学部は、相互の交流・連携事業を趣旨とした連携協定を締結した。

g. 新学部長の就任

2023年4月1日、和田健教授が第2代学部長に就任した（小澤前学部長は、教育担当理事に就任）。

第2項 国際教養学部の創設 —教育改革のパイロット学部—

国際教養学部は、千葉大学の10番目の学部として、2016（平成28）年の4月に設置された。その淵源にはいろいろな考え方があるが、ここでは2つの点、教養教育改革と大学のグローバル化について述べておく。

もともと千葉大学は総合大学だったので、1994（平成6）年までは教養部という部署が存在しており、教養教育については、主としてこの教養部とその教員たちが担っていた。1994年3月にその教養部が廃止され、教員は各専門学部に分属するという形になり、さまざまな理由から単独で独自の学部を作ることはできなかったという経緯がある。その後、千葉大学では、1、2年で教養教育を終わらせるのではなく、高年次でも教養教育を重視していこうという観点から「普遍教育」という名前で教養教育を運営してきた。国際教養学部の設置には、その普遍教育の経験を、改めて学部という形態で活かしていこうということが1つの経緯としてあった。

そして、もう1つの淵源は、千葉大学のグローバル化を大学全体として進めていくために、これを牽引する機関として国際教養学部というものが位置づけられてきているということである。

以下に、国際教養学部の設立の経緯と特色について述べるが、これは言ってみれば

10（2023年度当時）ある千葉大学の学部の一つ、つまり10分の1について説明するというよりも、むしろこの学部は全学の教育改革のパイロット学部という役割を担っているの、その意味から言えば、千葉大学全体について述べることにもなる。

（1）国際教養学部とグローバル化

グローバル化という観点から言うと、国際教養学部の設立については、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択された時点で、既にこの構想調査の中に「新しい教養学部を作る」ということが謳われていた。当初考えていたものと完成した国際教養学部との間に若干のズレはあるが、基本的には大学全体のグローバル化を進めていく際にこれを牽引していく、そのような学部になっていくことが全学的に求められていた。

実際に、国際教養学部の経験については、設立からまる4年経ち、最初の卒業生を出す頃から、全学化することが可能なのではないかという考えに至った。そこで、2020（令和2）年から大学全体として「ENGINE」プランを推進し、国際教養学部でいち早く取り組んだ全員留学や、英語教育の抜本的改革、そしてICT技術を使ったスマートラーニングという、留学先でもどこでも千葉大学の授業を受講することができる仕組みの構築という形で全学化し始めている。

このグローバル化というものは、単に留学を必修化するというだけではなく、様々な教育改革の試みと結びついている。1つは正課内の学習と正課外の学習とを結びつけるという観点で、「English House」のような正課外の学習施設の形で正課内の学習を補完し、バージョンアップするということを進めてきた。また、多様な社会課題と向き合う学習を海外体験にもビルトインしていくということで、例えば、スリランカで井戸を掘るというボランティアや、イオンのASEAN本社等で現地社員や他大学の学生とともに日本の物産展の企画・立案・実行を行っていくというインターンシップなどを、多くの団体や企業と連携しながら進めていく学習に取り組んできた（これを「グローバルボランティア」や「グローバルインターンシップ」と呼んでいる）。

さらに、コロナ禍以前には、海外の協定校の学生と千葉大学の学生が、「グローバル・スタディ・プログラム」という形で実践的な協働学習を行った。例えば、ドイツのドレスデン工科大学との間では、ドレスデン工科大学の学生と千葉大学の学生が協働して、ドレスデンにおける都市交通の在り方に関する課題解決に取り組むという形で、国際協働学習を行った。

もちろん、こういった国際協働学習というものは対面だけではない。現在では

「COIL (コイル)」と呼ばれるオンラインの国際協働学習という取組みも行っており、渡航を伴う対面の協働学習とオンラインの協働学習ともに、課題解決型の留学あるいは海外体験を進めている。

(2) 文理混合によるアクティブラーニング

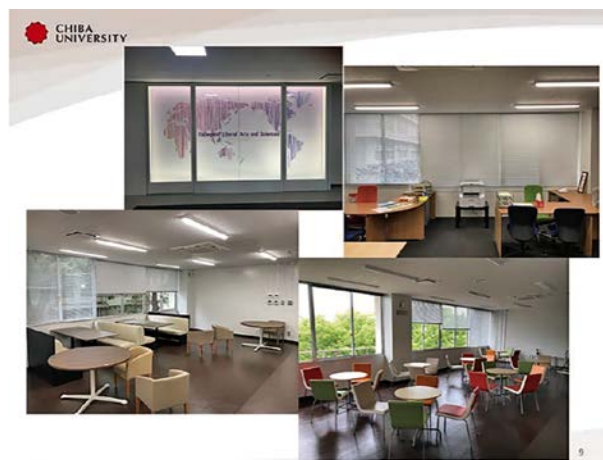
この国際教養学部は1つの理念として、「文理混合の学部」ということを謳っている。一般には「国際教養学部」というと、「人文社会系の学部ではないか」と思われがちだが、千葉大学の国際教養学部は文理混合ということを積極的に謳っている。

さらに、学部の特色としては、学生定員に対して教員の数が非常に多いために個々の学生に合わせたテラーメイド教育を行うことができること、そして、女性教員の比率が高く、ダイバーシティを重視した教育を行っていることが挙げられる。

また、「アクティブラーニング」を中核に据えるということで、施設という観点からもさまざまな整備を行った。国際教養学部棟の立ち上げにあたっては、協働学習やアクティブラーニングを進めるための可動式の机と椅子を配置するなど、学生の自主的な活動を引き出すようなファシリティを充実させてきた。教室では、すべて前方と後方はスクリーンを兼ねた全面ホワイトボードになっており、すべての教室で強力なネットワーク設備を利用することができる。

そのほか、学生の自主的活動として2つ挙げておきたい。1つは環境整備である。学生は国際教養学部のことを英文名「Liberal Art & Sciences」の頭文字をとって「LAS」と呼んでいるが、国際教養学部棟の前のスペースでガーデニングを行う「LAS Garden」という取組みが継続的に行われている。そして、もう1つの活動は「模擬国連サークル」で、こういった学生が自主的に展開する活動が進められている。

図2-1-1-1 国際教養学部棟の学習環境

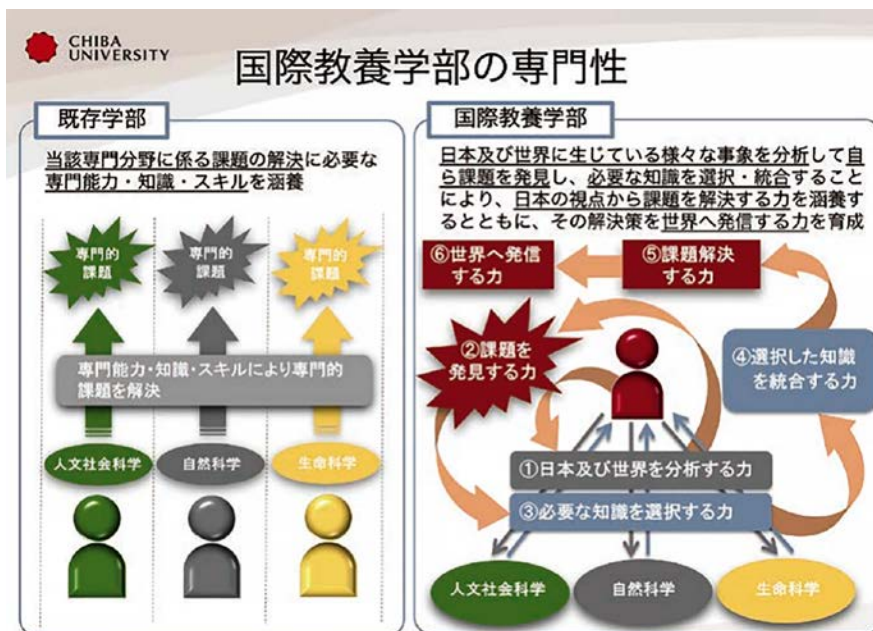


(3) 課題解決型の教育

2016年当時、千葉大学がもともと9つの専門学部を持っていた中で、10番目にこの学部を作った時の基本理念は、ただ10番目の専門学部というものを考えていたわけではない。むしろ、専門領域を限定しない教育課程の実現を通じて、「課題解決」ということに向かってさまざまなディシプリンを応用・利活用し、統合していくということが当初からの目的であった。

既存学部のように専門知識を修得して専門的課題に取り組むという形態ではなく、さまざまな課題の発見から始めて、必要な知識を選択・統合し、日本の視点から国際的な課題、グローバルな課題を解決する能力を涵養し、最終的にはそれを世界に向けて発信する力を育成することにまで結びつけていくこと、それ自体が別な意味での専門性であると考えてこの学部は作られてきた。

図2-1-1-2 国際教養学部の専門性



そのためには、分野横断、文理混合の教育研究は不可欠であること、そして、ディシプリンから出発するのではなく、「イシューから出発する」という考え方を重視している。したがって、さまざまな社会課題に対する接近や海外体験については、

Early Exposureという形で早期体験をしてもらうけれども、専門化という観点からいうと、Late Specializationという形で、それほど早く専門化することはないということ考慮に入れて、全体としてのカリキュラムを構成している。

文系、理系という観点からいうと、基本的に現代世界で生じているグローバルな課題について、文系の課題とか理系の課題というものはもちろん存在しない。さらに、文系、理系という言い方は日本の初等・中等教育にしか本来ないはずのものであって、大学の教育研究には文系、理系ということはないのではないかと。諸外国でも文系、理系という考え方は存在しない。例えば文系、理系という概念を英語で言おうとすると途端に窮することになる。これ自体、文系、理系といった区分や概念がないということの証明ではないだろうか。

例えば、「移民・難民」の問題を掲げてみよう。移民・難民の生活や文化、その社会的存在は多くの学問分野に関わるような要素が関連している。言ってみれば、移民・難民の問題の解決を図っていくためには、新しい学問、例えば「難民学」というような学問ができていくことが必要になるだろう。したがって、この国際教養学部の学生にはそのような視点から、自分が得手・得意とする分野はあっても、問題の最終的な解決というものは文理の別なく進んでいくのだということを常に認識してもらいたい。

本学部は、留学や協働学習を重視し、アクティブラーニングとキャンパス外での社会的学びを重視するという理念のもとに運営している。また、学生一人一人の志向に合わせたテラーメイド教育を実現していくために、教育学修支援の専門職である「SULA (Super University Learning Administrator)」という仕組みを発足当初から設け、現在もそのSULAによる学生への指導、支援が日常的に行われている。同時に、近年では学生がピアサポートの形で自己の体験を踏まえて留学や学習の支援にあたるStudent SULAという仕組みも導入した。これらを通じて、学生個々に対するきめ細かな指導を実現している。

第3項 国際教養学部の概要

(1) 国際教養学部の養成する人材像

私たちの社会が持続的に発展するためには、環境問題や人間の安全保障など既存の学問分野単独では解決困難な課題と向き合っていかなければならない。また、我が国

の経済が停滞する中、世界最先端の科学技術や独自の文化を有する我が国の魅力が広く世界に認知されることは、ビジネスチャンスの増大等をもたらし、日本の経済発展、ひいては世界の発展に貢献するものであり、これを実現する人材が求められている。このような社会的要請に応えるため、国際教養学部は、「グローバル・日本・ローカル」という複合的視点から国際理解と日本理解の双方を備えたうえで、俯瞰的視野、多元的な視点で物事を考え、日本独自の視点から課題を発見・解決し、その解決策を世界へ発信することができるグローバル人材の養成を目指している。

(2) 国際教養学部の特徴

a. 文理混合による課題解決型教育

従来の国際教養教育は人文社会科学が主流だったが、現代社会の複雑な課題の解決には自然科学や生命科学の視点が欠かせない。そこで、国際教養学部では、文理混合教育を実践する。これは、総合大学である千葉大学だからこその強みと言える。また、課題解決型教育として、従来からの発想を転換し、最初から決められた学問分野を出発点とするのではなく、課題認識からスタートし、その解決のための知識を選択・統合し、解決能力を育む教育を実践する。

b. テーラーメイド教育とSULAによる学修支援

国際教養学部では、学問分野の境界を越えた知識や手法で国際社会に生起する課題の解決を目指す。学生はひとりひとりが設定した課題に応じて、その解決に必要な科目をジャンルを問わず履修する。どのような科目を履修するか、課題解決に必要な活動体験や海外留学をいつどのように行うか、教員やSULA (Super University Learning Administrator) と呼ばれるスタッフが相談にのりながら、学生個々のニーズに合わせて「テーラーメイド教育」を行う。

c. 「II-BEAT (ツービート)」：インテンシブ・イシュー教育プログラム

2022年度から、「インテンシブ・イシュー教育プログラム」(Intensive Issue Based Education and Training Program、略称：II-BEAT)として、大規模なカリキュラム改革を行っている。これは、複数の教員が連携して、社会課題につながる横断的テーマを短期集中的に学修する授業期間(ターム)を3年次に設定するとともに、学生自身の興味関心に基づいて、野外実習・実験・インターン・留学等の学外での学びを自分でカスタマイズできる授業期間(セルフデザインギャップターム)を設定する

ことで、学部創設以来重視してきた課題解決型教育をさらに推進する取組みである。このカリキュラム改革を通じて、多くの学生が海外・国内各地で自身の卒業研究（メジャープロジェクト）につながる活動に取り組むとともに、特定のテーマでの演習・実験、プロジェクト活動やフィールドワークを行う「特別プログラム」に参加して視野を広げている。

d. アクティブラーニング

千葉大学では、アカデミック・リンク・センターやイングリッシュ・ハウスなど、学生が主体的に学べる場所が用意されている。また、双方向型授業設備を積極的に導入するとともに、大学院生による学習支援制度も運用されており、大学全体として学生の主体的な学びをサポートする環境が整っている。これらを基盤として、国際教養学部においてはアクティブラーニングを積極的に展開していく。

e. ソーシャルラーニング

フィールドワーク、インターンシップ、ボランティアなど、国際教養学部はグローバルな世界と地域の双方を舞台にした活動体験を重視し、「現場で学ぶ・現場を学ぶ」を学修理念の中心に据えている。このような学修を通して、理論だけでなく、実体験を通じた知識の活用と課題解決能力を育成する。また、これらの活動体験は、事前学習・事後学習を通じて体系的な科目として構成され、体験によって得た学びを個々のものとしてとどめるのではなく、普遍的な課題として考えることのできる能力を育てていく。

f. 海外留学

千葉大学では、2020年度から「全員留学」として卒業までに最低1回の留学を必須にしている。留学にも柔軟に対応可能な学事暦としてターム制（1年を6タームに分割）を導入しており、難易度・目的・期間別に体系的に整理された多様な留学プログラムが提供されている。国際教養学部では、異文化との接触、国際的な学生間の協働を通じた多元的な学びを目的に、学生が探究する課題の道筋に合わせて留学の時期や回数を決定できるようなサポート体制が整っている。

g. 国際教養学部棟（学習環境）

国際教養学部の授業やさまざまな活動は、2017年に完成した国際教養学部棟を中

心に行われている。学部の特徴であるテラーメイド教育やアクティブラーニングの実践を支えるため、ゼミ形式の授業や自主学習が可能なオープンスペース、授業資料等の電子ファイル共有を円滑に進めるための全館無線LAN配備、SULAの相談スペース、壁全面のホワイトボード、学部関連の図書閲覧スペース（LAS BOOKS）、利用目的や学習スタイル別に合わせて利用できるフロアなど、機能面でもデザイン面でも工夫を凝らした造りになっている。

(3) 国際教養学部のカリキュラム

国際教養学部では、世界を舞台にした文理混合の課題解決型教育を実践する。入学後、教員の指導とSULAのサポートを受けながら、以下の科目群の主体的な履修を通じて、課題の発見・分析・解決の能力および発信力を体系的に獲得していく。

【普遍教育科目】

全学の共通教育科目であり、学問の基礎について広く学んでいく。

【俯瞰科目】

人文社会科学・自然科学・生命科学の学問領域を混合し、分野を越えた俯瞰力を身に付ける（全科目必修）。

- ・国際教養学入門・人文社会科学基礎・自然科学基礎・生命科学基礎・グローバルイシュー論・現代日本論・総合科学論・グローバルイシュー演習・現代日本課題演習・総合科学コミュニケーション演習

【スキル形成科目】

専門的な語学や研究手法など、課題解決能力や発信力の基礎となるスキルを修得する。

【フィールド科目】

「現場で学ぶ、現場を学ぶ」をコンセプトとして、国内外における現場体験を通じ、課題発見・解決能力を身に付ける。

【ワールド科目】

「世界で学ぶ、世界を学ぶ」をコンセプトとして、海外協定校等とのプログラムを通じ、課題発見・解決能力を身に付ける。

【グローバルスタディーズメジャー科目】

グローバルな問題の背景と構造を理解し、その解決に必要な知識を修得する。

【現代日本学メジャー科目】

日本の技術、文化、社会の課題を理解し、それをもとにグローバルな課題の分析につなげる知識を修得する。

【総合科学メジャー科目】

諸科学の基礎を理解し、その中から解決すべき課題への新たなアプローチ方法の発見を目指す。

【メジャープロジェクト科目】

課題解決に向け、グループワーク・ディスカッションを重ねながら自らのプロジェクトを選択し、複数教員の指導のもと、卒業制作、卒業研究、卒業論文という形でプロジェクトを完成させる。

図2-1-1-3 国際教養学部のカリキュラム構成



※コース・ナンバリング・システムによるナンバリングコードで、授業科目の難易度の目安を示す。

第2節 大学院総合国際学位プログラム



写真2-1-2-1 リサーチ・ハイヴ

第1項 創設の背景と基本的理念

(1) 時代背景

世紀転換期から21世紀初頭にかけての時代を特徴付ける概念はさまざまなものが提示されてきたが、とりわけ「情報化」と「グローバル化」は、中心的なキーワードであったといえるだろう。

まず情報化は、産業革命以降において最も大きな変革と言われることもある。資本

主義の形態そのものが変容を遂げ、世界は「知識基盤社会」へと進んでいるという考え方も示されてきている。このような変化は、大学の社会的な役割にも影響を及ぼしている。その結果、新たな知を生み出すことで産業発展に寄与することを、大学は以前にもまして強く求められるようになったといえよう。

また人類社会の活動は、地球上のさまざまな地域を結びつけ、相互に作用しつつ発展していく傾向が強まっており、そのような社会のグローバル化に対応することもまた、近年の大学に期待される中心的な役割となってきた。

一方で、グローバルに拡大を続ける知識基盤社会においては、知識の持つ社会的な意味や、知識の生産様式も大きく変容していくため、従来のような1つの学問分野に閉じた知識や、特定の学問分野を前提とするような知識観では、時代に即応できないという声も高まってきている。となれば当然、大学における教育研究も従来と同じスタイルで進めるわけにはいかなくなる。このような背景から近年、大学の抜本的な改革が、さまざまな角度から求められるようになってきたと考えられる。

(2) 基本的理念

2020年4月に本学に発足した新しい大学院修士課程、「総合国際学位プログラム」は、現代がそのような「知のあり方自体の変革期」にあることを見据え、さらには先取りすることを目指し、構想されたものといえるだろう。

ここで養成することを目指すのは、学問分野や国境を乗り越え、内外の諸課題を解決できる高度な問題解決能力を備えた人材である。その目標を達成するためには、社会的課題と学術知を適切に結びつけることや、異分野横断的な学びを実現できる環境を整備することが必要であろう。となれば、従来のような既存の学問領域を前提とするような知のあり方ではなく、課題解決から駆動される、イシュー・ドリブンの知識生産を目指す教育研究が求められるはずである。

このような考え方にに基づき、本学位プログラムは、大きく3つの特徴を備えるものとして設計された。それはまず、既存の学問領域を越えた知識の生産様式である「トランスディシプリナリー」を目指すこと、そして自律的に研究計画を立案する「セルフ・デザインド・メジャー」に基づく学修、さらには時間・空間・学問領域の制約を乗り越える新たな教育研究の場のための「スマートラーニング」の仕組みを持つこと、である。

次項では、このような新しいタイプの大学院がどのように生まれたのか、その経緯を概括的に述べることにする。

第2項 創設までの経緯

(1) 新大学院構想検討ワーキンググループの設置

本大学院の構想は、小澤弘明国際教養学部教授・副学長（教育改革担当）を中心に2017年夏頃から検討が始まった。小澤教授は西洋史を専攻し、以前は文学部に所属していたが、「全員留学」や「スマートラーニング」など、千葉大学のさまざまな教育改革を精力的に進めたことでも知られている。また2016年に発足した国際教養学部のいわば「生みの親」であり、2016年度から2022年度まで同学部の学部長を務めた。

この新大学院構想については、2017年7月に開催された全学的な会合である、「平成29年度・学長と学部長等との夏季特別集中討議」においても、テーマの1つとして設定され、小澤教授の主導により全学的な幅広い議論が行われた。

その後、2017年11月、同教授を主査とする「新大学院構想検討ワーキンググループ(WG)」が国際教養学部を設置され、同学部の教員数名が参加、基本的な方向性の検討が始まった。このWGは翌年5月まで計9回開催され、徐々に新大学院のあり方についてのたたき台が作られていったのである。

(2) 国際教養学部との関係

では、そもそも何故、このWGが国際教養学部を設置されたのだろうか。

最も大きな理由としては、国際教養学部のコンセプトが、新大学院の目指す方向性と共通する面が大きかったという点が挙げられるだろう。同学部は、特定の専門分野に限定せず、人文社会科学・自然科学・生命科学の学問分野を混合（ブレンド）し、課題解決型の教育研究を実施、また学生の俯瞰力・発見力・実践力を涵養することを目指している。

加えて、国際教養学部自体が、本学における教育改革のパイロット・プラントの性格を持っていることから、新しい大学院の構想を検討するにふさわしかったともいえるだろう。さらに、そのような教育改革を主導してきた小澤副学長が、同学部の学部長を務めていたことも無関係ではないだろう。

また、この時期に新大学院設立に向けた動きが始まった理由としては、2016年にスタートした国際教養学部の一学期の卒業が2020年3月となることから、2020年

4月に新大学院を発足させることで、シームレスな教育機会を提供するという意図があったとも考えられる。

とはいえ、この新大学院は、国際教養学部と直接つながる大学院として構想されたものではないという点は、ここで強調しておくべきだろう。確かに、国際教養学部と新大学院の基本的なコンセプトは似ている面があるものの、既存の学問領域を越えたトランスディシプリナリーな新領域の創出を目指すという方向性については、大きく異なる。このような大学院を実現するためには、総合大学としての千葉大学の全学のリソースを活用し、各専門領域を横断する新たな大学院教育に取り組むことが必要となる。従って新大学院は、特定の学部と結びついたものではなく、さまざまな分野の学生が全学、あるいは他大学から進学することを前提として創設されることとなった。

(3) 「総合国際系大学院設置準備室」の設置

こうして、新大学院構想検討WGにおいて新大学院の骨格が徐々に見えてきたが、そのプロセスの途中において、学内担当部署等や文部科学省担当課などとの事前の相談が何度か行われ、そこで示されたコメント等を踏まえつつ、構想の具体化が進められていった。

2018年9月には、新大学院設置を全学的なプロジェクトとして位置づけ、本格的な準備作業を進めるために、「総合国際系大学院設置準備室」の設置の提案が、小澤副学長からなされ、本学の経営戦略会議や教育研究評議会などでの議論を経て、同年10月1日、正式に準備室が発足した。

同準備室長には小澤副学長が就任し、室員として企画・人事、教育・国際、研究、広報・情報をそれぞれ担当する4名の理事と、理学研究院および看護学研究科の部局長がメンバーとなり、全学的な推進体制が整えられた。また2017年から動いていた新大学院構想検討WGのメンバーであった国際教養学部の何名かの教員と事務局職員数名も加わり、準備室が動き出すこととなった。

なお、「総合国際系」の「総合」は“transdisciplinary”を、また「国際」は“global”を意味しており、総合国際学位プログラムの英文名称、“Graduate School of Global and Transdisciplinary Studies”にも反映されている。このtransdisciplinaryを冠する大学院は、米国のクレアモント大学院大学やノースカロライナ大学などに見られるものの、日本には類例がなく、その点からも本大学院の目指すところの新規性が確認できるといえる。

(4) 学位プログラム

当初、新大学院は新たな独立の「学府」として発足することが構想されていたが、各方面と調整を進める中で、「学位プログラム」として制度設計する方向に進んでいくことになった。これは主として、ちょうど新大学院設置準備作業が行われていた時期に、「学位プログラムを中心とした大学制度」を推進する方針が、国の当該の審議会において示されたためである。

この新たな方向性は、2018年10月、中央教育審議会における将来構想部会に設置されたWGから示されたものであり、「リカレント教育の推進」や「ICTを活用した教育の促進」といった約10種の個別事項の中の1つである。以下、簡単にその内容について説明する。

まず、「学位プログラム」とは、「学生が学士・修士・博士・短期大学士・専門職学位といった学位を取得するに当たり、当該学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを習得するように体系的に設計された教育プログラム」と定義される（「中央教育審議会 大学分科会 将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループ 審議まとめ」2018年10月25日）。従来の大学では、同じ学部には学生と教員が所属し、教育が一体的になされるのが普通であり、学部の教育課程がそのまま「学位プログラム」として機能することになる。従って、わざわざこの用語・概念を使う必要性はなかったと考えられる。

しかし、本節の冒頭で触れたように、大学に対して新しい社会的な期待が高まるなかで、従来の学部等の組織を前提とすると、研究上の要請と教育上の要請が一致しなかったり、学部等の独立性が強いために境界領域の教育に機動的に対応できなかったり、といった弊害が指摘されるようになった。そのため、大学が自らの判断で学内の資源を活用し、学部横断的な教育に取り組むことを容易にするような制度改革の必要性が出てきたのである。

このような問題意識から、「複数の学部や研究科等を設置する大学が学部・研究科等の組織の枠を越えた学位プログラムを、これまでの学部等とは異なる新たな類型として設置できるよう、制度改正を行う」（同）との方針が中教審のWGから示された。

この仕組みに準拠することで、既存の学部や研究科の人的資源や施設などを共有しながら、新しい横断的・学際的なテーマに関する教育を容易に進めることが可能になる。工学分野では2018年度から先行的に導入されていたが、これを全ての分野に広げる方針がこのタイミングで示されたのである。

このような国の示した新たな方向性は、本学の新大学院を構想する過程で当初から議論されてきた問題意識やアイデアと共通する部分が大きかったといえる。従って新大学院は、新たな学府を作るのではなく、大学院レベルの学位プログラムとして設計することが適切との判断に至った。

(5) 発足へ

その後、新しい学位プログラムのあり方については、文部科学省の審議会等で「研究科等連係課程」の名称で具体的に検討が進められ、2019年6月13日の中央教育審議会「大学設置基準等の改正について（答申）（中教審第215号）」において正式に新たな制度として認められた。

そこでは、「大学は、横断的な分野に係る教育課程を実施する上で特に必要があると認められる場合であって、教育上支障を生じない場合には、当該大学に置かれる二以上の研究科等との緊密な連係及び協力の下、当該研究科等有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて横断的な分野に係る教育課程を実施する研究科以外の基本組織を置くことができるものとする」とされており、新大学院「総合国際学位プログラム」においては、本学の「融合理工学府」ならびに「人文公共学府」の緊密な連係及び協力の下、設置されることが決まった。

同年8月13日には「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令等の施行等について（通知）（元文科高第328号）」が文部科学省高等局長名で発出され、制度の具体が明らかにされた。これに基づき、準備室を中心に精力的に作業を進めた結果、2020年4月、大学院総合国際学位プログラムが予定通り、発足することとなったのである。

初年度の入試は2020年2月に実施され、定員5名のところ6名が受験し、6名が合格した。また、初代の学位プログラム長には学長の指名により、「新大学院構想検討WG」や「設置準備室」のメンバーでもあった国際教養学部の神里達博教授（科学技術社会論）が就任し、現在に至っている。

第3項 総合国際学位プログラムの概観

本項では、総合国際学位プログラムの具体的なありようについて、その概略を述べる。

(1) 3つの探求課題

第1項の「基本的理念」で述べた通り、本学位プログラムは、総合大学としての全学のリソースを十分に活用しつつ、トランスディシプリナリーな新しいタイプの大学院を目指すとともに、学生自身が取り組む課題を自ら設計するセルフ・デザインド・メジャーによる自由度の高い修士課程として設計された。

一方で、本学でこれまで行われてきた研究の蓄積や当該分野の専門のスタッフが在籍していること、また事前の調査などでも明らかになった学生の関心のおおよその方向性などを踏まえると、まずはある程度具体的な「大くくりのテーマ」を設けておいた方が、効率的かつ円滑に学修の目標を達成できるとも考えられる。

そこで本学位プログラムでは、中心的な探求課題として3つの分野を掲げることとなった。以下、各分野の社会的背景とその内容、さらに本学位プログラムにおいて探求課題として位置づけることとなった背景について概説する。

a. 移民・難民研究

国際連合の採択する「持続可能な開発目標 (SDGs)」においては、「誰一人取り残さない」世界の実現が謳われている。しかしながら現実には、難民問題は未解決の大きな課題として世界中に存在している。また、「移民の世紀」とも言われる19世紀以降、人々の地球規模の移動が拡大し、さらに近年のグローバル化によってその傾向は強まっている。これらの「人の移動」が盛んになる中で、人々の生活・労働・人権などを保証することは、現代世界が直面する重要な課題の1つである。

このような問題を解決するための移民・難民研究は、国際関係論・国際政治のみならず、法学、教育学、社会学などさまざまな人文・社会科学、さらには工学なども含めた分野横断的な知の動員が必要となる。従って、このテーマの探求は、本学位プログラムの目指すところと親和性が高いが、同時に本学には関係する分野の研究者が多数存在しており、2017年には「グローバル関係融合研究センター」が発足するなど、すでに多くの成果を達成している。

b. 科学技術社会論

近代科学が技術と結びつき、産業社会が成立・拡大した20世紀を経て、現代はあらゆる意味で科学技術が浸潤する社会となっている。とりわけ近年は情報化が長足の進歩を遂げるとともに、生命科学やナノテクノロジーなど、さらなる科学技術の発展

により、私たちの生活も大きく変化を遂げつつある。

同時に、科学技術の負の面としてのリスクの問題や、生命科学や情報工学の進展に伴う新たな倫理問題の発生など、科学技術と社会のインターフェイスにおける諸問題も、日々拡大しているといえる。

このようなタイプの課題について最初に検討を開始した学問分野は、科学史や科学哲学であったが、その後、これらに加えて社会学や政治学、人類学などの成果を吸収しつつ学際領域として成立した科学技術社会論は、リスクや科学技術倫理といったテーマに加え、研究倫理や研究公正など研究を実践するための社会的基盤や、サイエンスコミュニケーションのような社会とのインターフェイスの検討、さらには科学技術政策やイノベーション論といった政策研究にもウィングを広げつつある。

このように、科学技術社会論は本質的に学際的であり、イシュー・ドリブンの側面も大きい研究領域であるという点で、本学位プログラムと親和性が高い。さらに国際教養学部などを中心に、サイエンスカフェや研究倫理など、科学技術社会論分野における課題に関する教育研究を実践してきたところである。

c. 環境科学

言うまでもなく、環境保護と経済発展・開発の両立という課題は、近代社会の抱える難題の1つであろう。そしてその解決には、常に実践的かつ学際的な対応が求められる。従って広義の「環境科学」は、生態学、経済学、工学、倫理学、法学など、多様な学問分野の複合体として捉える必要があるだろう。

同時に、海洋、大気、国際河川、森林といった環境保護の対象は、国境線の内側にとどまるものではない。それゆえに、国家を越えた主体によって、総合的な調整を行うことが必要となっている。

このような広範囲の問題に対応するためには、多様で学際的な視点から問題解決に参画することが必要である。それは先進資本主義国の立場だけでなく、たとえば「グローバルサウスにおける適正技術」といった観点からも対象を考察することが求められる。

本学ではこれまで、都市環境や緑化などの実践的な環境科学の研究や、生態学や資源の保全などに関する学際的な研究が行われてきた。加えて、2004年度には大学として環境ISO14001の認証を、また2013年にはISO50001の認証を受けており、そのような環境マネジメントシステムの構築と運用には、学生も主体的に関わってきた。さらに、地域連携のサーティフィケート・プログラムである「コミュニティ再生ケア学」

「地域産業イノベーション学」が実施されており、環境と地域開発の両立を模索する教育が行われてきている。

上述の通り、これら3つの探求課題は、いずれも横断的・越境的な課題であり、本学位プログラムにおいて取り組むにふさわしいテーマであると考えられる。だがこれらは決して固定的なものではない。探求課題として設定するテーマは、時代の変化に応じて柔軟に変更していくことができる仕組みになっている。また、学生は、セルフ・デザインド・メジャーに基づき、上述の3つの探求課題に含まれないテーマであっても、自らの研究課題として設定することが可能である。

(2) 教育の概要

次に、本学位プログラムの教育システムの概要について述べる。

a. カリキュラムの基本構造

トランスディシプリナリーな教育を進めるという目標を達成するため、カリキュラムの構造も従来とは異なる新しいカテゴリーを設定することとなった。それらは、大きく以下の6群から構成されている。

- ・研究基盤科目群（4単位、うち2単位必修）
- ・学際認識科目群（8単位、うち2単位必修）
- ・実践・演習科目群（4単位、うち2単位必修）
- ・課題探求科目群（4～8単位）
- ・研究指導・修士論文（6単位、うち6単位必修）
- ・自由選択科目（～4単位）

基本的な流れとしては、学生は最初に「研究基盤科目」を履修し、研究遂行能力と倫理観を養う。同時に、「学際認識科目」を学ぶことになるが、これは本プログラムの特徴であるトランスディシプリナリーな学際的課題認識の視点ならびに方法について学修するものである。これらの科目群はいずれも、コースワークとして体系的に学ぶことができるようになっている。

加えて、「実践・演習科目」によって、グループ研究による他分野との協働や、研究と社会課題の往還、さらに社会実装について学修していく。また「課題探求科目」

は、人文公共学府と融合理工学府において設けられている多様な科目の中から、自ら定めた課題の探求に必要なものを選択して履修する枠組みであり、海外留学の単位認定もこのカテゴリーに含まれている。

これらの学修を基礎として、最終的にはセルフ・デザインド・メジャーに基づく研究指導・修士論文を通じて、自己の設定した目標を達成していくこととなる。

b. セルフ・デザインド・メジャー

本学位プログラムでは、自らが学ぶ内容を設計することとしているが、このプロセスが適切に機能しなければ、教育全体の質が低下してしまうだろう。そこで制度設計にあたっては、まず米国におけるセルフ・デザインド・メジャーの実践について注意深く調査を行った。その上で、明確な基本原則を設定し、十分な自由を確保しつつも、学術的に厳格な学修が行われるような仕組みを設けた。

以下、その基本原則の一部を示す。

- ・ 2つ以上の分野を横断する領域をテーマとすること。単独の学府・研究科で学修可能な課題は、基本的に認めない。
- ・ 本学の他の学府・研究科と同等の学術的水準を有するものであること。
- ・ 自ら設計したテーマは、他の大学院単独で履修できないようなユニークなものであること。一方で、研究テーマによっては、必然的に既存の領域との重複が見られる場合もあるが、その割合は最大で概ね40%とするよう求めること。

以上の原則に基づき学生は、教員ならびに「上級SULA（学生の学修支援や留学支援を行う専門職 “Super University Learning Administrator” であって、大学院教育を担当する者）」と相談・協議を重ね、最終的な研究計画（プロポーザル）を作成する。これをカリキュラム・ポリシーに基づいて作られた「ループリック」に照らし、本学位プログラムの運営委員会に設置した「セルフ・デザインド・メジャー専門部会」において審査、委員の3分の2以上の承認を得られたならば計画として認める、という手続きとなっている。

c. 教育施設の整備 —「リサーチ・ハイヴ」

これまでの大学院では、しばしば学生の居室は指導教員の研究室ごとに分散的に配置されることが多かったといえる。しかし本学位プログラムは、チーム教育を重視

し、学生間のコミュニケーションや共同研究を活発にさせるため、専用の居室「リサーチ・ハイヴ (Research Hive)」を設置した。本学には従来から「アカデミック・リンク」や「イングリッシュハウス」など、学生のアクティブラーニングを支える施設が存在しているが、このようなラーニングコモンズを、大学院教育にまで拡張する試みと捉えることができるだろう。

リサーチ・ハイヴは総合校舎6号館4階に設けられた。個別ブースでの利用に加え、ホワイトボードやモニター類も充実しており、グループディスカッションやディベート等を実施するための環境も整っている（本節冒頭の写真2-1-2-1を参照）。

以上のように、本学位プログラムの教育の特徴の概要をごく簡単に説明してきたが、全国的に見ても先進的な試みである、一步未来を見据えた新しいタイプの大学院として、今後の発展が期待される場所である。

(3) 教員数ならびに在学生数等

最後に、教員数と在学生数について示す。

a. 教員数について

ここまで述べてきた通り、本学位プログラムは分野横断的な大学院であるため、教員組織の編成においても、従来とは異なる体制をとった。具体的には、複合的・越境的テーマに関する中核的な科目を担当する「研究指導担当教員」を配置し、加えて、他の必要な科目を連携協力研究科等である大学院人文公共学府ならびに大学院融合理工学府の教員が担当することとした。従って、本学位プログラムに関わる実際の教員数は非常に多くなるので、ここでその全てについて触れることは控える。

一方、研究指導担当教員は、本項(1)で述べた3つの探求課題のいずれかを担当することとなっている。また本学位プログラムの教授会ならびに運営委員会のメンバーは、研究指導担当教員で構成することとなった。表2-1-2-1にその内訳の推移を示す。

b. 在学生数について

在学生数等の推移については、表2-1-2-2に示す。

表2-1-2-1 総合国際学位プログラムの研究指導担当教員数の推移

年度	研究指導担当教員数				
	探求課題	教授	准教授	助教	合計
2020	移民・難民研究	2	3	0	5
	科学技術社会論	2	2	0	4
	環境科学	1	3	0	4
2021	移民・難民研究	2	3	0	5
	科学技術社会論	2	2	0	4
	環境科学	1	3	0	4
2022	移民・難民研究	2	4	1	7
	科学技術社会論	2	2	0	4
	環境科学	1	3	0	4

表2-1-2-2 総合国際学位プログラムの在籍学生数等の推移

年度	入学定員	収容定員	在籍学生数		
			1年次	2年次	合計
2020	5	10	6		6
2021	5	10	3	6	9
2022	5	10	5	5	10

第3節 大学院国際学術研究院

2020（令和2）年度、大学院総合国際学位プログラムを設置したことに伴い、これまで教育組織と教員（研究）組織が一体であった国際教養学部の教教分離を実現するため、新たに教員（研究）組織である「大学院国際学術研究院」を設置した。

2020年2月18日の役員会に提示された、「令和2年度以降の教育研究組織の新設・改組計画」（案）の趣旨等の概要には以下のとおり記載されている。

- 1) 千葉大学における国際・融合研究系の教育・研究体制を再構築することによって、トリプル・ピーク・チャレンジと将来のマルチサミットの一翼を担う、国際・融合研究系の研究体制と人材育成体制を強化する。
- 2) 国際・融合研究系の教員は、これまで国際教養学部に所属していたが、令和2年

4月の大学院総合国際学位プログラム（修士課程）の設置に伴い、新たに大学院国際学術研究院という教員組織を設置する。これによって、教育課程の見直し等の必要に応じた人的資源の柔軟な配置を実施することができる。

- 3) 大学院国際学術研究院において、教養教育（普遍教育）、学士課程教育（国際教養学部、文学部、理学部、工学部等）、大学院教育（大学院総合国際学位プログラム、大学院人文公共学府、大学院融合理工学府等）への人的資源の配置を円滑に行うことによって、学士課程教育と大学院教育の連結をより高次元で実現することができる。同時に、それぞれの教育組織において、教育及び管理運営を適切に実施することができる。
- 4) 将来的には、令和4年度に大学院総合国際学位プログラムの博士課程を設置することを通じて、大学院教育の一層の強化と教員（研究）組織の最適化を図ることを目指す。

以下に、国際教養学部（2016～2019年度）と大学院国際学術研究院（2020年度～）の所属教員数の推移を示す。

国際教養学部の教員数

2016年度	45名（教授13、准教授22、講師4、助教6）
2017年度	45名（教授15、准教授20、講師4、助教6）
2018年度	43名（教授14、准教授19、講師4、助教6）
2019年度	44名（教授16、准教授17、講師5、助教6）

（各年度5月1日現在、2019年度のみ7月1日現在）

大学院国際学術研究院の教員数

2020年度	46名（教授17、准教授20、講師4、助教5）
2021年度	46名（教授17、准教授22、講師1、助教6）
2022年度	47名（教授16、准教授23、講師2、助教6）
2023年度	46名（教授17、准教授21、講師2、助教6）

（各年度5月1日現在、2021年度のみ8月1日現在）